

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8125
 住 所 東京都中央区銀座2-16-10
 氏 名 ヤマト運輸(株) 代表取締役 長尾 裕
 (代理人) 取締役常務執行役員関東支社長 大井 博彦 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区京町2-1-1		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	小口貨物運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		358 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	神奈川主管支店 安全推進課
		所在地	横浜市鶴見区安善町1-1-1
		電話番号	045-500-5152
		FAX番号	045-521-8712
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyou/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

数多くの車両を使用して事業を営む当社としては、地球温暖化防止は最優先のテーマです。

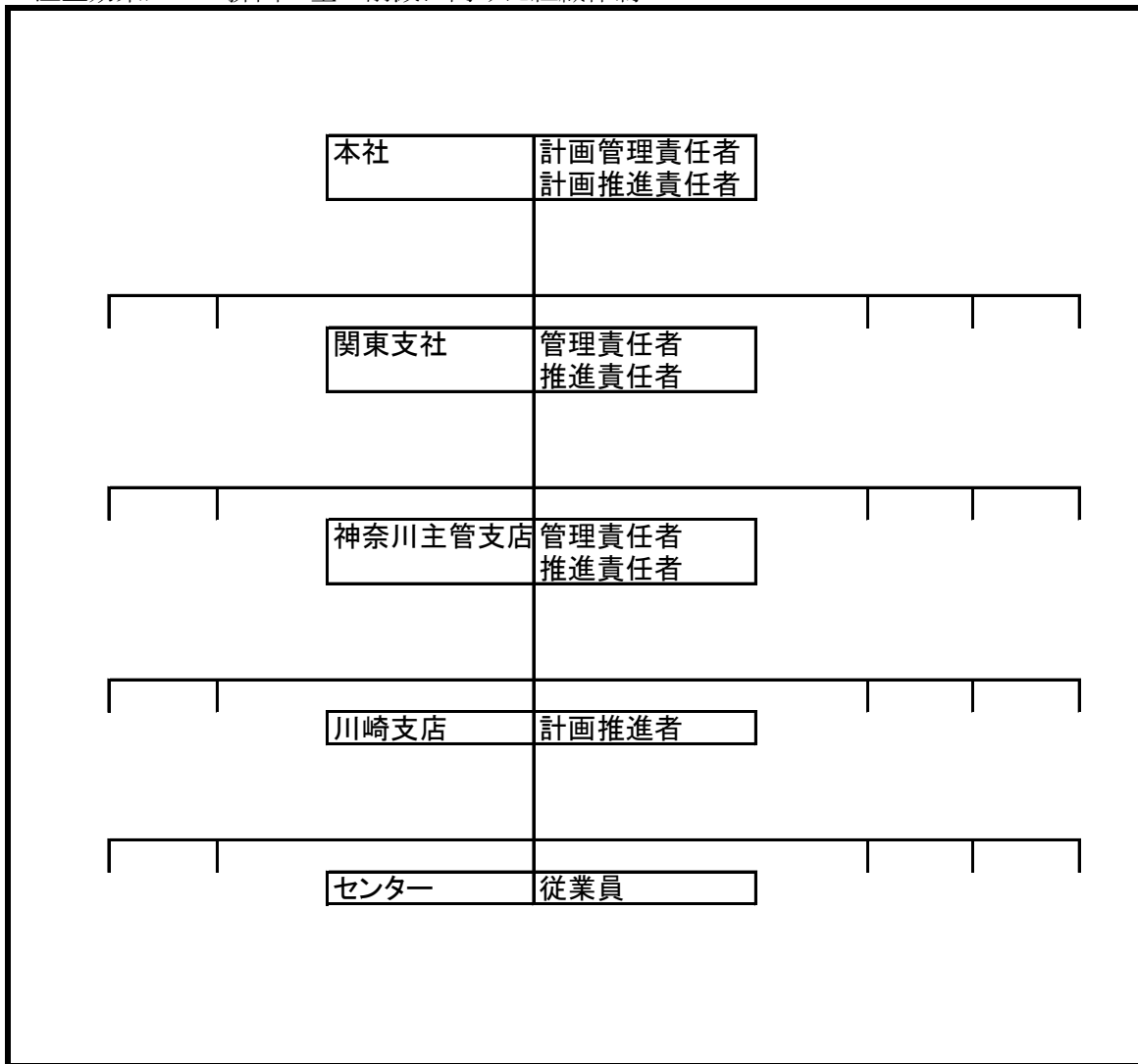
輸送のCO2削減のために、下記3つの戦略で取り組んでいます。

- 1、できるだけ車両を「使わない」
台車や新スリーター（リヤカー付き電動アシスト自転車）による集配の拡大
集配エリア内では、車両と台車を組み合わせるバス停集配の推進
中長距離の幹線輸送をトラックから鉄道や海運へシフト
- 2、「使うならエコ」な車両
低燃費な集配車両の導入
- 3、徹底して「使い方」にこだわる
エコドライブの推進
車載の運転管理システムのデータを活用

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙のとおり

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第3号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 2,885 t-CO ₂ (調) 2,885	目標排出量	(実) 2,798 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 87 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	輸送量	単 位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	0.0127	目標年度の値	0.0123
削減率	3.0 %		
走行距離、輸送量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

目標排出量は、台数抑制等を図りながら3%削減と設定する。
同時に、企業成長を考慮すると走行距離、燃料使用量変動が想定されることから、輸送量（t）を活動量とする原単位評価も行い、同様に目標排出量原単位は3%削減に設定する。

削減活動として下記を実施する。

- ・車両台数は、企業としての成長を維持しながらの台数抑制を図ります ±0%
- ・車載の運転管理システムの評価データの活用と
集配方法変革研修により、エコドライブの推進と走行距離を削減 -2.0%
- ・H30年度までの3年間で75台を低燃費車に代替します -1.0%

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境を意識した事業活動とともに、社員一人ひとりが常に環境保護の意識を持って、日々の各業務に取り組み、徹底的にエコロジー化して、環境にやさしい物流の仕組みを築き、地域と共によりよい社会作りに貢献する企業を目指します。

2014～2016年度の当社の三カ年計画においては、「事業の推進と環境施策の両立」をキーワードに環境対策を進め、2009年度比の2016年度の営業収益の伸び率に対し、CO₂排出量を10%以上抑制する目標を掲げています。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○エコドライブの教育・実践 集配方法変革研修にて、集配時の車両停車場所を集約して、台車を併用した集配を教育して、発進停止と走行距離を削減する集配を実践する ○運行情報の管理 車載の運転管理システムからの運行評価データのフィードバックによりエコドライブを推進する ○低公害車の導入 購入車両は、原則トッランナー燃費基準達成自動車等環境性能の優れた車両を導入する

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

利用実績ございません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・トッランナー燃費基準達成自動車等環境性能の優れた車両を導入しました 190台
- ・集配方法変革研修実施 17回実施・368名受講
(集配時の車両停車場所を集約し、台車を併用した集配を教育して発進停止、走行距離削減を
実践するため)
- ・車載の運転管理システムからの運行評価データのフィードバックによりエコドライブを推進し
ました

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

次世代を担う子供たちへの環境教育のサポートを目的として、2005年10月から「クロネコヤマト環境教室」を開催しています。

「地球温暖化」をテーマとして、社員が学校に出張して、パネルや副読本を使って「宅急便のしくみ」「地球温暖化とは」「クロネコヤマトの地球温暖化防止策」について楽しく、わかりやすく解説します。

座学の後は校庭にてハイブリッド集配車等の低公害車や新スリーター（電動アシスト自転車+リヤカー）などを見学します。

この教室を通して、環境を守ることの大切さ、一人ひとりの行動の大切さを子供たちに実感してもらいたいと考えています。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	2,885	t-CO ₂
(調)	2,885	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

9 自動車の使用状況（第3号該当者等）

(1) 車両の種別（前年度末日時点）

総 数		台数	
		358	台
内訳	普通貨物自動車	357	台
	小型貨物自動車	1	台
	大型バス	0	台
	マイクロバス	0	台
	乗用自動車	0	台
	特種自動車	0	台

(2) 燃料の種別（前年度末日時点）

総 数		台数		比率	
		358	台		
内訳	電気自動車	0	台	0.0	%
	天然ガス自動車	0	台	0.0	%
	メタノール自動車	0	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	74	台	20.7	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0.0	%
	燃料電池自動車	0	台	0.0	%
	水素自動車	0	台	0.0	%
	ガソリン自動車（ハイブリッド除く）	1	台	0.3	%
	ディーゼル自動車（ハイブリッド除く）	267	台	74.6	%
	LPGガス車	16	台	4.5	%
	その他	0	台	0.0	%
	うち低燃費車※の台数	190	台	53.1	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トランナー基準）を早期達成している自動車をいう。